

第4回「知の拠点」整備構想検討委員会 議事録概要

1 日時 平成29年12月22日(金)14:00～15:30

2 場所 ハピネスふくちやま会議室1

3 出席者

委 員	柴田洋三郎委員長、奥田省三職務代理、今井一雄委員、浅田博史委員、大西利明委員、田中邦明委員、野村賢治委員
策定本部	井口本部員(公立大学法人福知山公立大学理事長兼学長) 森迫本部員(国立大学法人京都工芸繊維大学副学長) 伊東本部員(福知山市副市長) 大槻本部員(福知山市高等教育施策に関する特別顧問)
福知山市	渡辺市長公室長、森田市長公室理事、大西次長、岸本課長補佐、外賀主任、大槻主査、中田囑託

4 議題

- (1)「知の拠点」整備構想検討まとめ(案)について
- (2)財政シミュレーションについて

5 会議概要

次第	内容
開会挨拶	伊東副市長
【議題1】 「知の拠点」整備構想検討まとめ(案)について 【議題2】 財政シミュレーションについて	(主な意見) ■北近畿の高校生や保護者のニーズに照らせば、教員養成ができれば福知山公立大学の魅力的なコンテンツになる。新学部の設置を機に、数学、情報等の教員免許を取得できるようカリキュラムの充実を図っていただきたい。 ■FinTech やデジタルマネー等の学際的・学部横断的な講座の開講も検討いただきたい。 ■福知山公立大学が京都府北部教員の免許更新会場となるよう検討いただきたい。 ■ランニングコストを低減させる観点から、キャンパス整備の際には、LED、断熱材、太陽光発電パネル設置等といった省エネ対策を初期投資として検討いただきたい。 ■地域人材の育成、地元雇用の促進のためには奨学金のあり方についても検討必要。地元就職した場合に奨学金の返済を免除する等といった奨学金スキームについて検討してはいかがか。 ■福知山公立大学を北近畿地域のための大学と謳っている

	<p>のであれば、福知山市だけが大学運営費等の全てを負担するのではなく、近隣市町に支援を求めることはできないのか。</p> <p>■これからの社会においては、企業には学生に選ばれるよう企業努力が求められるようになる。大学・企業間連携により、大学生が成果をあげてそのまま企業に入ってくれるようになれば望ましい。福知山には中小企業が多い。学生が大企業にとられないように福知山市からも本市中小企業への就職をアピールしてほしい。</p> <p>■中学校、高校の教員がいかに興味を示すかが鍵になるのではないか。今後は地域、企業だけではなく、小学校、中学校、高校等との連携強化が必要であるため、検討まとめ(案)にその旨を記載してはどうか。</p>
--	---

6 議事録概要

【議題1】「知の拠点」整備構想検討まとめ(案)について

【議題2】財政シミュレーションについて

➤ 事務局から議題1、2を併せて説明。

(委員)

- 北近畿の高校生や保護者のニーズに照らせば、教員養成ができれば福知山公立大学の魅力的なコンテンツになる。新学部の設置を機に、数学、情報等の教員免許を取得できるようカリキュラムの充実を図っていただきたい。
- FinTech (Finance (金融)と Technology (技術)を組み合わせた造語)やデジタルマネー等の学際的・学部横断的な講座の開講も検討いただきたい。
- 福知山公立大学が京都府北部教員の免許更新会場となるよう検討いただきたい。
- ランニングコストを低減させる観点から、キャンパス整備の際には、LED、断熱材、太陽光発電パネル設置等といった省エネ対策を初期投資として検討いただきたい。
- 学生の教育支援、海外留学支援のための財団、基金等の設立を検討いただきたい。

(柴田委員長)

- 両大学において取得できる教員免許や免許更新会場とする件についていかがか。

(井口本部員)

- 本学では教員免許を取得できない。そのため免許更新会場とすることも難しい。
- 教員免許を取得できるようにするためには、教員免許に関わる専任教員が2人以上いないと難しく、そのための専任教員の人件費は現在の財政シミュレーションに含まれていない。
- ただし、単位互換や通信課程により教員免許を取得できるよう検討することは考えられる。今後の検討課題にさせてほしい。

(森迫本部員)

- 本学では理科、数学、情報の教員免許は取得できる。

(柴田委員長)

- コンピューターは発熱が多く電気料金がかさむため、ランニングコストを減らす視点が必要。キャンパス整備にあたっては省エネ対策を検討いただきたい。
- 学生支援についての現状を教えてください。

(井口本部員)

- 現在のところ、学生支援に関する財団や基金はなく、検討段階である。
- 奨学金制度の創設について近隣市町に呼びかけを行っている。
- 授業料の減免制度を設けることができれば有効であると思うが、財源が減少することにもなるため、検討が必要である。

(柴田委員長)

- 若者地域振興に関わる国の補助金などを利用すれば財政負担が少ないのではないかと。

(委員)

- 情報系学部の地方交付税単価と地域経営学部の地方交付税単価は、いずれも総務省見直し後の新単価か。

(事務局)

- 情報系学部の地方交付税単価は総務省による見直し単価予定額であるが、地域経営学部の地方交付税単価は現状の単価である。

(井口本部員)

- 経営系学部の地方交付税単価は、全ての学部の中で最も低い。

(柴田委員長)

- 経営経済系の大学は自立している大学が多いので、地方交付税単価が低くてもそこまで大きな影響がないのであろう。

(委員)

- 平成29年11月28日に福知山市産学官懇話会において京都工芸繊維大学を視察し、産官学連携の具体像がつかむことができた。
- 京都工芸繊維大学では企業からの受託金はどれくらいあるのか。

(森迫本部員)

- 約10～11億円。うち、科学研究費補助金が約5億円、共同研究・受託研究費が約5億円。

(委員)

- 地域人材の育成、地元雇用の促進のためには奨学金のあり方についても検討必要。地元就職した場合に奨学金の返済を免除する等といった奨学金スキームについて検討してはどうか。
- 財政シミュレーションにおいて科学研究費補助金と奨学金はどのように想定しているのか。

(事務局)

- 平成28年度は約600万円の外部資金を獲得することができた。2学部体制になれば、教員数が増加し、地域、企業等とのさらなる連携が可能となるため、財政シミュレーションでは、平成32年度以降、外部資金が増加すると試算している。
- 奨学金については、学生に対する就学支援を目的として、入学支援金制度(30,000

円～282,000円)と奨学金制度(月額1～2万円)を本市において制定しており、給付型で支給している。ただし、奨学金に係る予算は財政シミュレーションの枠外である。

- また、奨学金は、京都府北部5市2町で奨学金制度の創設に向けて検討を行っている。

(井口本部員)

- 科学研究費補助金は、全額が大学に入るわけではない。大学に入るのは間接費の3割のみであり、印刷費や消耗品の補助に使っているという状況である。

(委員)

- 福知山公立大学を北近畿地域のための大学と謳っているのであれば、福知山市だけが大学運営費等の全てを負担するのではなく、近隣市町に支援を求めることはできないのか。

(事務局)

- 現在のところは、そこまで至っていない。しかし、近隣市町のニーズに合致する人材を育成していけば、他市町の福知山公立大学に対する目線も変わってくるのではないかと前向きに取り組んでいきたい。

(柴田委員長)

- 地元の範囲が「狭い」と厳しいため、なるべく「広く」定義したほうがよい。

(委員)

- これからの社会においては、企業には学生に選ばれるよう企業努力が求められるようになる。大学・企業間連携により、大学生が成果をあげてそのまま企業に入ってくれるようになれば望ましい。
- 福知山には中小企業が多い。学生が大企業にとられないように福知山市からも本市中小企業への就職をアピールしてほしい。近隣市町と連携しながら、京都府北部を盛り上げてほしい。

(伊東本部員)

- 地域に必要とされる人材を育成することが地方大学に課された意義であるため、企業ニーズに合致するインターンシップ制度を展開し、地元就職につなげていく必要がある。
- 奨学金については国においても検討が進められているが、近隣市町と連携しながら広域的に考えていきたい。

(井口本部員)

- 【資料】『「知の拠点」整備構想検討委員会の意見を踏まえた福知山公立大学の財政運営シミュレーション』の【収支】の項目において、「平成31年度から33年度までの間に見込まれる経費増加に対しては、多様な財源確保策を講じることで、市からの追加的な運営費交付金を支出しない運営を図る。」とあるが、現在の本学を取り巻く様々な課題や校舎の状態を鑑みると、了解したとは言いにくい。「追加的な運営費交付金を支出しない運営を図る」の「図る」は「努力する」という意であるということをお聞きしたい。

(委員)

- 情報系学部の設置はなるべく早期のほうが望ましいという意見に対し、何故平成32年度に設置することになるのかがわかりにくい。例えば平成31年度は無理なのか。

(大槻本部員)

- 当初案は平成33年度に学部改組であったが、情報はスピードが大切であり、情報人材が不足している現状を踏まえると、情報人材の育成が早期に求められている状況にあ

る。

- 平成33年度に学部を創設したとしても学生が社会に出るのは平成37年度になる。
- また、情報系学部(データサイエンス系)の設置を検討されている大学が増えており、兵庫県立大学でも平成31年度に設置される予定である。
- 学部設置のためには教員確保、カリキュラム作成、新学部校舎の改修など様々な業務がある。これらの業務を考えると最大限急いだとしても平成32年度が限界。
- なお、財政運営の観点から考えても、地方交付税単価が高い情報系学部をなるべく早期に設置したほうが良いと考える。

(井口本部員)

- 平成32年4月に情報系学部の学生を迎えようとする、平成30年度中に教員確保、文部科学省への認可申請を行わなければならないというハードスケジュールとなるため、これ以上早くすることは考えられない。

(大槻本部員)

- 整備構想策定までのスケジュールは、本日の委員会で出た意見を踏まえて事務局にて検討まとめ(案)を修正し、委員の皆様へ書面審査していただく。その後、1月中旬を目処に検討まとめを委員会から市長に提出いただく。そして、策定本部において「知の拠点」整備構想をまとめ、福知山市として「知の拠点」整備構想を策定する。

(委員)

- 中学校、高校の教員がいかに興味を示すかが鍵になるのではないかと。今後は地域、企業だけでなく、小学校、中学校、高校等との連携強化が必要であるため、検討まとめ(案)にその旨を記載してはどうか。

(委員)

- 今後の地方都市における大学運営においては、「産官学金」連携が必要となると考える。福知山商工会議所としても福知山公立大学や京都工芸繊維大学と連携を深め、産官学金連携体制を構築していきたい。

7 その他

(委員)

- 学生寮やシェアハウス等についての福知山市の動きは。

(伊東本部員)

- 市営住宅跡地等における宿舎建設可能性を検討したいが、まだ具体的には至っていない。
- まちなかの空き家を学生のシェアハウスとして活用する方法も考えられるのではないかと。もし情報があれば大学政策課に情報提供いただきたい。

8 閉会

閉会挨拶・・・渡辺市長公室長

以上